

日本企業システムの再構築と環境保全

(第6次環境基本計画についての意見)

一橋大学名誉教授 寺西重郎

2023年11月27日

(1) 報告の前提と目的

前提：二つ消費社会の型

- 日本型（自然との対話、モノとの対話）環境にやさしい
- 英米型（大量生産、大量消費、大量廃棄）環境への負荷が大きい

消費パターンの時期区分（拙著：「歴史としての高度大衆消費社会」参照）

- 戦前・戦時：日本型
- 高度成長期：英米型
- 失われたXX年；日本型への回帰の模索

——しかし、日本型消費に回帰し循環共生社会を目指すことは、当面の成長・生産性向上という課題と両立しない可能性があるというジレンマに直面する可能性がある。

本報告の立場；しばしば経済学者によって否定的な評価がなされる日本型企业システムを再構築することで、生産性問題は解決できる、したがってこのジレンマは解決できる。

(2) 日本の生産性に関する悲観論の主な原因としての、誤った日本企業論。

日本型企业の競争力 = 企業固有技能 + 「関係」(リレーション)

- 長期雇用の下で培われた企業固有技能（スキル）
- 「関係」(リレーション)にかかわって生産される情報

——長期雇用の労働市場の配分効率上の理由による否定と企業固有技能のIT技術による否定（メインバンク論も同様な欠陥があるとして否定。）

しかし従来の経済学者による日本型企业システム否定には行き過ぎた面がある。

- ① アメリカ的な関心に沿った問題の設定に偏りすぎ。しかし企業の効率は競争や技術・技能から生み出されるものがすべてではない。日本では「関係」こそが、重要である。
- ② 当時の思想的状況として、企業の社会的目的についての無関心、無理解があった。キャッチアップ達成の高揚感もあって、将来を見通す努力が少なかった。

(3) 日本型企业の再構築の方法

「関係」と企業の社会的目的の統合が前提とした、「関係」relationの情報創造機能の取り込みによる日本型企业の再構築（recasting）：すなわち、

「関係」の重視+企業の社会的目的（気候変動、供給網、資源保全、地域社会・・・）

の定義=両者が一体となって生産性上昇が実現。

多様で柔軟な関係により、ほぼ同一の方向性を持った異種の情報との交流、これが新しい情報の生産をもたらす。

——日本経済の生産性停滞問題は、異業種間、異部署間、兼業・副業の利用などの多様で柔軟な「関係」グループの構築による情報生産の推進と生産性の向上で、長期的には回避し得る可能性がある。グループ構築の対象はメンバーシップ型社員層が中心である必要がある。企業の社会的目標は、政治社会の変化に応じて随時、適切に更新されねばならない。（ジョブ型の機能は万能ではない。）

(4) 日本と英米では情報生産の方法が異なる。英米型が優れているとは必ずしも言えない。

日本：「関係」グループの組み替えと運用により様々な異なった情報の企業内生産
（弱点；企業の社会的目標が明確でないとき、「関係」追求は非効率な家族主義や私的利益のための「閥」を生み出す可能性がある）

英米；企業内に存在する情報とは異なった優れた情報保有者を企業外から新たに雇用
（弱点：受け入れ企業内のサポート体制の不備や既存社員の待遇への不満の可能性、
日経 2023.11.6 ピリタ・クラーク論文

結論

「関係」は他社が模倣できない競争力であるだけでなく、労働者の感性とインセンティブを重視する意味でそのウェル・ビーイングにも貢献できる

——「関係」への投資による生産性・創造性の向上によって、上記のジレンマは解決できる可能性がある。日本型消費への回帰と生産性向上は両立し得る。

——「関係」への動きによる日本企業システム再構築への動きは既に始まっていると見られる（日経 2023.10.30 「経営の視点」中村直文論文）。「関係」の理論化とその本格的実行はこれからの課題だが、両立を前提とした環境計画は十分に意味があるのではないだろうか。（暫定的歴史的検討は拙著『日本資本主義経済史：文化と制度』にある）